

平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	12,879	△4.5	312	△20.6	335	△21.2	211	△17.7
26年5月期第1四半期	13,484	0.9	393	85.4	426	87.7	257	140.7

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 297百万円 (15.3%) 26年5月期第1四半期 258百万円 (84.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	18.05	—
26年5月期第1四半期	21.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第1四半期	36,433	14,148	38.8	1,204.73
26年5月期	40,773	14,003	34.3	1,192.38

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 14,148百万円 26年5月期 14,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	58,000	2.6	1,830	1.0	1,950	1.5	1,170	2.4	99.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期1Q	11,772,626 株	26年5月期	11,772,626 株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	28,361 株	26年5月期	28,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期1Q	11,744,337 株	26年5月期1Q	11,748,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加傾向にあることや雇用情勢が着実に改善するなどのプラス材料に対し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、個人消費がやや弱いなどのマイナス材料もあり、景気回復にもたつきがみられる状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、天候不順等による作柄不良から野菜関係は青果高となったものの、水稻においては高水準な流通在庫の影響から価格が下落傾向となるなど、農家経営は不透明さを増しております。

こうしたなか当社グループの業績は、施設材事業において、前年同期に震災復興需要により大幅に業績が伸長した反動から、売上高128億79百万円で前年同四半期比6億4百万円(4.5%)の減収となり、利益面でも営業利益3億12百万円で前年同四半期比81百万円(20.6%)減、経常利益3億35百万円で前年同四半期比90百万円(21.2%)減、四半期純利益2億11百万円で前年同四半期比45百万円(17.7%)減と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、カボチャ種子の輸出やタマネギ・キャベツ種子の国内販売及び輸出など、野菜種子関係の販売が好調に推移し、売上高18億89百万円で前年同四半期比6.4%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸用品に対する家計支出の減少傾向に、天候不順による需要低迷が重なったことなどにより家庭園芸資材の売上が減少し、売上高17億98百万円で前年同四半期比3.3%の減収となりました。

農材事業

農材事業においては、農薬が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、病虫害の発生減、長雨により農薬散布機会が喪失したことなどにより売上が減少し、売上高56億24百万円で前年同四半期比7.2%の減収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、本年2月の大雪で倒壊した農業用施設の復旧による温室関連資材等の販売増加があったものの、前期に業績向上の牽引役となった東日本大震災の復興に伴う養液栽培プラント関係需要が一巡したことによる売上減少があり、売上高34億96百万円で前年同四半期比6.4%の減収となりました。

造園事業

売上高70百万円で前年同四半期比32.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、364億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億39百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、222億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億84百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、141億48百万円で前連結会計年度末と比較して1億44百万円の微増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月10日の「平成26年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,780	2,036,309
受取手形及び売掛金	22,956,987	18,233,413
商品	5,964,955	5,584,500
その他	1,667,362	2,371,933
貸倒引当金	△80,082	△63,521
流動資産合計	32,851,002	28,162,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,202,419	4,202,419
その他（純額）	1,676,925	1,657,510
有形固定資産合計	5,879,344	5,859,929
無形固定資産	68,789	93,682
投資その他の資産		
その他	1,989,294	2,334,741
貸倒引当金	△15,293	△17,346
投資その他の資産合計	1,974,000	2,317,394
固定資産合計	7,922,134	8,271,007
資産合計	40,773,136	36,433,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,099,739	14,618,091
短期借入金	1,435,000	4,885,000
未払法人税等	452,426	126,651
その他	1,273,337	1,139,441
流動負債合計	25,260,504	20,769,185
固定負債		
退職給付に係る負債	1,226,068	1,228,082
役員退職慰労引当金	200,180	203,780
その他	82,586	83,983
固定負債合計	1,508,835	1,515,845
負債合計	26,769,339	22,285,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	10,578,281	10,637,541
自己株式	△17,847	△17,961
株主資本合計	13,816,922	13,876,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,727	352,137
退職給付に係る調整累計額	△82,852	△79,595
その他の包括利益累計額合計	186,874	272,542
純資産合計	14,003,797	14,148,611
負債純資産合計	40,773,136	36,433,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	13,484,157	12,879,235
売上原価	11,408,737	10,869,480
売上総利益	2,075,419	2,009,755
販売費及び一般管理費	1,681,434	1,696,807
営業利益	393,984	312,948
営業外収益		
受取配当金	11,194	12,037
受取家賃	15,472	15,656
その他	14,631	7,003
営業外収益合計	41,299	34,697
営業外費用		
支払利息	8,701	10,254
その他	389	1,661
営業外費用合計	9,090	11,916
経常利益	426,193	335,729
特別利益		
固定資産処分益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	47	—
特別損失合計	47	—
税金等調整前四半期純利益	426,145	335,733
法人税等	168,600	123,795
四半期純利益	257,545	211,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
四半期純利益	257,545	211,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	82,409
退職給付に係る調整額	—	3,257
その他の包括利益合計	643	85,667
四半期包括利益	258,189	297,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,189	297,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,775,597	1,860,694	6,060,707	3,733,575	53,584	13,484,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,460	—	271	853	—	6,584
計	1,781,057	1,860,694	6,060,978	3,734,428	53,584	13,490,741
セグメント利益又は損失（△）	285,827	△38,420	105,504	237,224	△5,485	584,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,650
全社費用（注）	△190,666
四半期連結損益計算書の営業利益	393,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,258	1,798,613	5,624,140	3,496,282	70,942	12,879,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,881	39	322	1,004	—	9,246
計	1,897,139	1,798,652	5,624,462	3,497,286	70,942	12,888,481
セグメント利益又は損失（△）	298,294	△42,525	93,851	159,592	△761	508,451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,451
全社費用（注）	△195,503
四半期連結損益計算書の営業利益	312,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。